住友電工
Connect with Innovation

株主の皆様へ

第154期 中間報告書

2023年4月1日～2023年9月30日

住友電気工業株式会社

SUMITOMO
ELECTRIC
GROUP

株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜わり、ありがたく厚く御礼申し上げます。当社グループの当上半期の業績につきまして概況をご報告いたします。

社　長　井上 治

当上半期の業績

当上半期（第２四半期連結累計期間）の世界経済は、米国は個人消費が底堅く推移して景気回復が続きましたが、欧州は物価上昇率の高止まりと金融引締めの継続により景気は足踏み状態となり、中国はゼロコロナ政策解除後の景気回復の勢いが鈍化するなど、減速感が次第に強まりました。日本経済は、経済活動の正常化が一段と進み、世界的な物価上昇の影響は受けつつも、景気は緩やかに回復しました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、情報通信分野では顧客の投資抑制や在庫調整がありましたが、自動車分野では半導体等の部品供給不足の緩和に伴い自動車生産の回復が進みました。このような環境のもと、当上半期の連結決算は、売上高は、ワイヤーハーネス、防振ゴム、電力ケーブルなどの拡販に努め、また円安の影響もあり、2,072,103百万円（前年同期1,891,076百万円、9.6％増）と前年同期に比べ増収となりました。利益面では、売上増加に加えて、徹底したコスト低減と売値改善に努め、営業利益は67,329百万円（前年同期49,739百万円、35.4％増）と前年同期に比べ増益となりました。経常利益は60,759百万円（前年同期60,874百万円、0.2％減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26,696百万円（前年同期35,068百万円、23.9％減）と、世界的な金利上昇に伴う支払利息の増加や特別利益の減少により、それぞれ前年同期を下回る結果となりました。

なお、当期の中間配当金につきましては、年初公表どおり、前年同期と同じく1株当たり25円とさせていただきました。

対処すべき課題

今後の経済情勢は、世界的な物価上昇と金融引締めの長期化や、中国経済の減速、政治的・地政学的リスクの一層の高まりにより、世界経済の減速感がさらに強まることが懸念され、当社を取り巻く事業環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、ありたい将来像「グロリアス　エクセレント　カンパニー」の実現を目指して、長期ビジョン「住友電工グループ2030ビジョン」で掲げた「グリーンな地球と安心・快適な暮らし」の実現に向けて、ステークホルダーの皆様との共栄を図りながら、グループが一体となり企業価値向上に取り組んでまいります。具体的には、製造業の基本であるS（安全）、E（環境）、Q（品質）、C（コスト）、D（物流・納期）、D（研究開発）の更なるレベルアップに取り組むとともに、資本効率向上については、重要指標としているROIC*の改善に向けて、棚卸資産残高や営業債権・債務残高の適正化、設備投資案件の厳選実施、高採算品へのシフトや資材価格上昇の売値への反映などの取り組みを一層強化してまいります。長期ビジョンの実現に向けたマイルストーンとして本年度からスタートした「中期経営計画2025」の達成に向け、グループの総合力で成長戦略を推進するとともに経営基盤の強化に取り組み、その成長の成果を適切にマルチステークホルダーの皆様へ分配していくことを基本方針として、各事業においては次の施策を進めてまいります。

＊ROIC：Return on Invested Capital（投下資産利益率）の略。

環境エネルギー関連事業では、電力ケーブルにおいては、国内の設備更新需要の捕捉に加え、脱炭素化に貢献する国家・地域間連系線や再生可能エネルギー関連の受注に努めるとともに、生産能力増強、コスト低減、品質向上、新製品開発、プロジェクトマネジメント強化にも注力してまいります。電動車向けのモーター用平角巻線においては、コスト低減による収益力の向上と、電動車の高電圧化に対応する次世代品の開発、グローバルな供給体制の構築を進めてまいります。さらに、本年5月に完全子会社化した日新電機㈱とのさらなるシナジー創出に取り組むとともに、住友電設㈱も含めたグループ総合力を活かして、一層の受注拡大に努めてまいります。

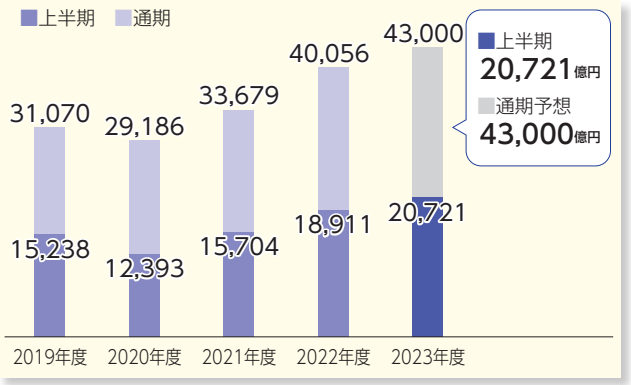
情報通信関連事業では、顧客の投資抑制や在庫調整による一時的な需要停滞が一部継続するもの

決算ハイライト（連結）

Consolidated Financial Highlights

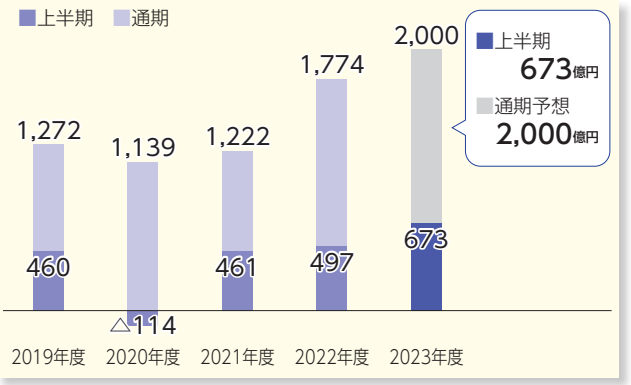
売上高

（単位：億円）



営業利益

（単位：億円）



株主の皆様へ

の、クラウドサービス*市場の拡大や第5世代移動通信システム（5G）の普及などによる通信データ量の増加に加え、生成AI*の普及によりデータセンター関連市場に新たな需要創出の兆しが見えるなど、当社の技術力をより発揮できる市場環境への変化が見えつつあります。これらの需要を確実に捕捉すべく、光ケーブルや光配線機器、光デバイスの新製品、海底ケーブル用の極低損失・大容量光ファイバ、世界で初めて量産を開始したマルチコアファイバ、5G基地局用の高効率な電子デバイス、新方式採用が進むアクセス系ネットワーク機器など、低消費電力等耐環境性能を含めた高機能製品の開発・拡販を継続・加速するとともに、徹底したコスト削減による収益性の改善に努めてまいります。

自動車関連事業では、半導体等の部品供給不足の緩和による需要回復を確実に捕捉するとともに、一層のコスト低減と資産効率化の徹底に取り組み、事業体質の強化を進めてまいります。併せて、軽量化ニーズに対応したアルミハーネスのさらなる拡販、生産自動化やコスト低減に繋がる新設計・新工法の拡充など従来ハーネスの進化に加え、グループ内連携や顧客とのパートナー関係の強化・協業により、電動車向けの高電圧ハーネス、高速通信用のコネクタなど急速に拡大するCASE*市場をとらえた新製品創出・拡販に取り組んでまいります。住友理工㈱では、自動車用防振ゴムおよびホースなどの分野において、既存事業の効率化を図りつつ、次世代モビリティ向けの新製品開発に重点を置き、事業の成長と収益力の向上に一層取り組んでまいります。

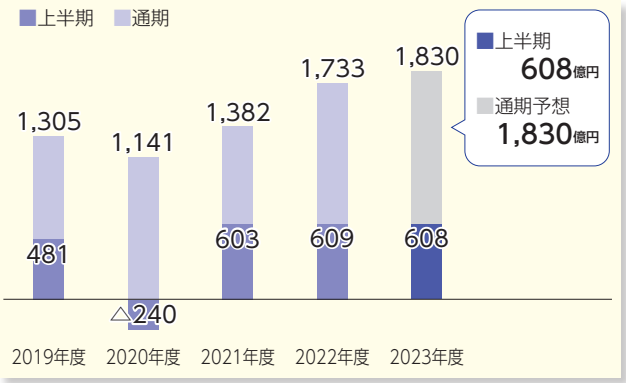
エレクトロニクス関連事業では、FPC（フレキシブルプリント回路）においては、微細回路形成技術を活かした高機能品の拡販や、徹底したコスト低減、さらなる高機能化に取り組むとともに、CASE対応製品や医療用製品の拡販、高周波化に対応した新製品の開発を加速してまいります。照射架橋技術を活かした電動車の電池端子用リード線（タブリード）、電動パーキングブレーキ用電線、熱収縮チューブ、さらにはフッ素樹脂加工技術を活かした多孔質水処理膜製品においても、多様な客先ニーズを捕捉して事業の拡大を図ってまいります。また、本年5月に完全子会社化した㈱テクノアソシエとのさらなるシナジー創出にも取

＊クラウドサービス：従来は利用者が手元のコンピュータで利用していたデータやソフトウェアを、ネットワーク経由で、サービスとして利用者に提供するもの。
＊生成AI：質問や作業指示等に応え、画像や文章、音楽、映像、プログラム等の多様なコンテンツを生成するAI（人工知能：Artificial Intelligence）。

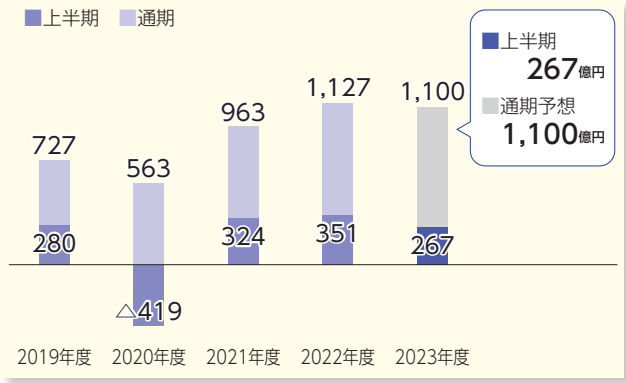
＊CASE：自動車業界のトレンドを表す言葉で、Connected（つながる）、Autonomous（自動運転）、Shared（シェアリング）、Electric（電動化）の頭文字をとったもの。

決算ハイライト（連結）

経常利益 （単位：億円）



親会社株主に帰属する当期純利益 （単位：億円）



り組んでまいります。

産業素材関連事業では、超硬工具においては、グローバルな営業力の強化により、主力の自動車分野に加えて、建設機械、農業機械、エレクトロニクス分野等での需要を確実に捕捉するとともに、電動車、航空機、半導体、再生可能エネルギー関連などの新規開拓も進め、市場シェアの拡大に努めてまいります。焼結部品は、電動車向けの新製品開発・拡販とコスト競争力の一段の強化を図ってまいります。PC鋼材やばね用鋼線は、グローバルな製造販売体制の強化と新製品開発による収益力の向上に取り組んでまいります。

研究開発では、オリジナリティがありかつ収益力に優れた新事業・新製品の創出に努めてまいります。具体的には、レドックスフロー電池、高温超電導製品、SiC（シリコンカーバイド）パワー半導体デバイスなどの新事業に注力するほか、5つの現事業セグメントを支える次世代の製品として、ポスト5G及び次世代移動通信システム、データセンター、光海底通信などに用いる伝送機器、デバイス、光ファイバやエレクトロニクス製品、また環境負荷低減に寄与する電力ケーブル材料や車載・産業用の材料など、社会ニーズを踏まえた新製品の開発にも産官学の連携による社外の知見も積極的に活用して注力してまいります。また、AIやIoT活用による生産革新にも取り組むとともに、事業部門や営業部門との連携を一層強化し、研究開発活動のさらなる活性化とスピードアップを進めます。

最後に、法令遵守や企業倫理の維持は、当社経営の根幹をなすものであり、企業として存続・発展するための絶対的な基盤と考えております。今後とも、住友事業精神の「萬事入精（ばんじにっせい）」「信用確実」「不趨浮利（ふすうふり）」*という理念のもと、社会から信頼される公正な企業活動の実践に真摯に取り組んでまいります。また、住友事業精神と住友電工グループ経営理念の基本的な価値軸はSDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）にも相通ずるものであると考えており、サステナブルな社会の実現に向けて取り組んでまいります。

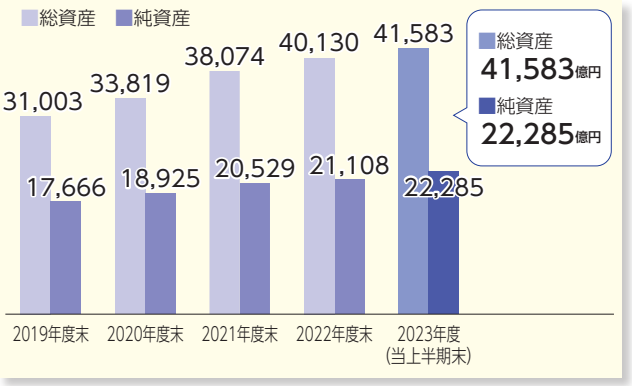
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜わりますようお願い申し上げます。

2023年11月

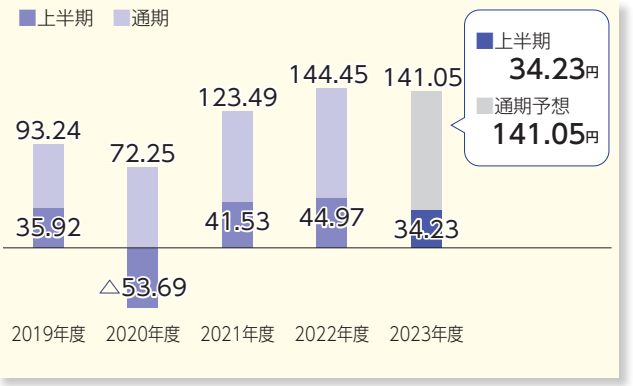
＊萬事入精：まず一人の人間として、何事にも誠心誠意を尽くすべきとの考え。
信用確実：何よりも信用を重んじること。
不趨浮利：常に公共の利益との一致を求め、一時的な目先の利益、不当な利益の追求を厳に戒めること。

Consolidated Financial Highlights

総資産／純資産 （単位：億円）

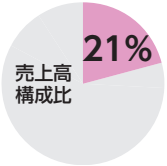


1株当たり当期純利益 （単位：円）



部門別概況（連結）

環境エネルギー関連事業

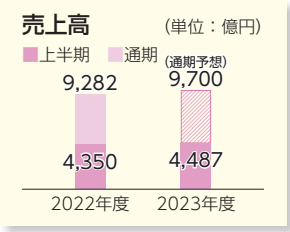


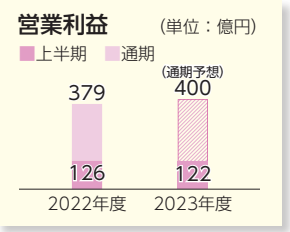
売上高 **448,739** 百万円

営業利益 **12,200** 百万円

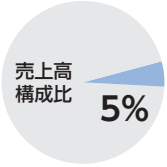
電力ケーブルや電動車向けのモーター用平角巻線の拡販により、売上高は448,739百万円と13,766百万円（前年同期比3.2%）の増収となりました。営業利益は12,200百万円と、住友電設㈱における電気工事の進捗遅れや、銅価格変動の影響により、402百万円の減益となりました。

主要な事業内容
導電製品、送配電用電線・ケーブル・機器、巻線、空気ばね、受変電設備・制御システムなどの電力機器、ビーム・真空応用装置、電気・電力工事及びエンジニアリング、金属多孔体、電子部品金属材料





情報通信関連事業

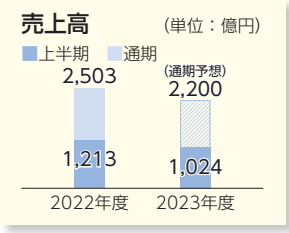


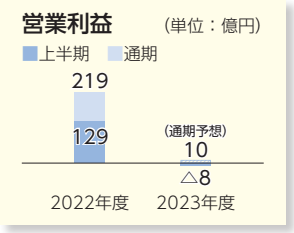
売上高 **102,378** 百万円

営業利益 △ **810** 百万円

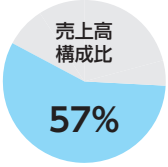
光デバイスや光ファイバ・ケーブルの需要が、データセンター事業者や通信事業者の投資抑制と在庫調整の影響により減少し、売上高は102,378百万円と18,911百万円（15.6%）の減収となり、営業利益は810百万円の損失と13,660百万円の減益となりました。

主要な事業内容
光ファイバ・ケーブル、通信用ケーブル・機器、光融着接続機、光データリンク・無線通信用デバイスなどの光・電子デバイス製品、化合物半導体、アクセス系ネットワーク機器（GE−PON・セットトップボックス・CATV関連製品等）



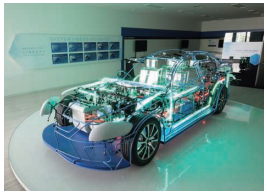


自動車関連事業



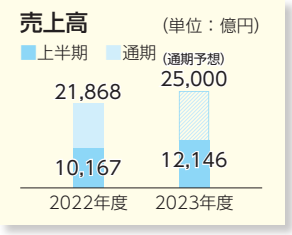
売上高 **1,214,623** 百万円

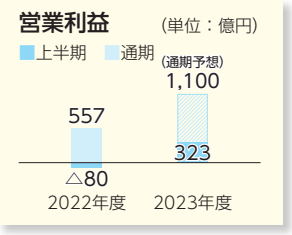
営業利益 **32,297** 百万円



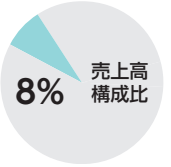
半導体等の部品供給不足の緩和に伴う自動車生産の回復により、ワイヤーハーネスや自動車電装部品、防振ゴムの需要が増加し、売上高は1,214,623百万円と197,905百万円（19.5%）の増収となりました。営業利益は、売上増加に加えて、生産性の改善もあり、32,297百万円と40,288百万円の増益となりました。

主要な事業内容
ワイヤーハーネス、防振ゴム・自動車用ホース、自動車電装部品、交通制御などのネットワーク・システム製品

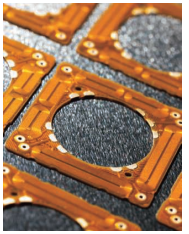




エレクトロニクス関連事業

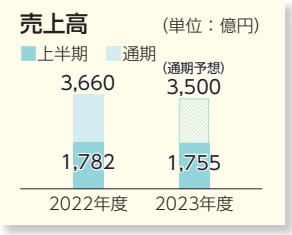


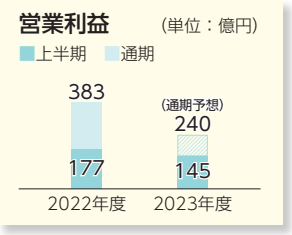
売上高 175,537百万円
営業利益 14,455百万円



電子ワイヤー、熱収縮チューブの民生用途の需要が減少したことに加え、FPCの主要顧客向けの需要減少もあり、売上高は175,537百万円と2,636百万円（1.5%）の減収となりました。営業利益は、売上減少に加えて、資材価格や人件費の上昇もあり、14,455百万円と3,229百万円の減益となりました。

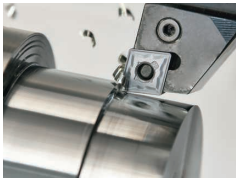
主要な事業内容
電子ワイヤー、電子線照射製品、フレキシブルプリント回路、ふっ素樹脂製品、鋲螺、金属部品、化成品





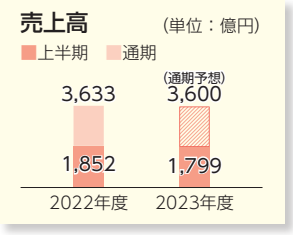
産業素材関連事業他

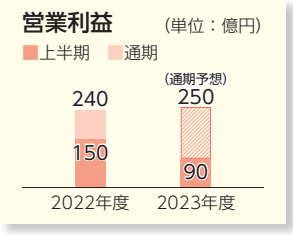
売上高 179,909百万円
営業利益 8,955百万円



超硬工具の需要が中国や日本国内で減少したほか、PC鋼材も米国の需要が減少し、売上高は179,909百万円と5,241百万円（2.8%）の減収となりました。営業利益は8,955百万円と、売上減少に加えて、エネルギーコストや人件費の上昇もあり、6,060百万円の減益となりました。

主要な事業内容
PC鋼材、精密ばね用鋼線、スチールコード、超硬工具、ダイヤ・CBN工具、レーザ用光学部品、焼結部品、半導体放熱基板





（注）部門間消去を行った後の連結売上高は2,072,103百万円、連結営業利益は67,329百万円となります。

連結財務諸表（要旨）

Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	前期（2023年3月31日現在）	当上半期（2023年9月30日現在）
資産の部		
流動資産	**2,162,688**	**2,161,762**
固定資産	**1,850,320**	**1,996,521**
有形固定資産	1,062,779	1,105,112
無形固定資産	36,682	39,234
投資その他の資産	750,859	852,175
資産合計	**4,013,008**	**4,158,283**
負債の部		
流動負債	**1,399,407**	**1,335,545**
固定負債	**502,782**	**594,266**
負債合計	**1,902,189**	**1,929,811**
純資産の部		
株主資本	**1,628,807**	**1,634,674**
資本金	99,737	99,737
資本剰余金	166,817	165,424
利益剰余金	1,383,046	1,390,309
自己株式	△ 20,793	△ 20,796
その他の包括利益累計額	**271,072**	**380,909**
非支配株主持分	**210,940**	**212,889**
純資産合計	**2,110,819**	**2,228,472**
負債純資産合計	**4,013,008**	**4,158,283**

連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	前上半期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）	当上半期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）
売上高	1,891,076	2,072,103
売上原価	1,598,933	1,744,887
売上総利益	**292,143**	**327,216**
販売費及び一般管理費	242,404	259,887
営業利益	**49,739**	**67,329**
営業外収益	23,504	19,153
営業外費用	12,369	25,723
経常利益	**60,874**	**60,759**
特別利益	13,524	2,449
特別損失	8,088	6,684
税金等調整前四半期純利益	**66,310**	**56,524**
法人税等	27,408	22,185
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,834	7,643
親会社株主に帰属する四半期純利益	**35,068**	**26,696**

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	前上半期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）	当上半期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	**124,489**	**222,972**
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 92,750**	**△ 96,137**
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 19,917**	**△ 169,200**
現金及び現金同等物の四半期末残高	**276,470**	**246,196**

レドックスフロー電池を受注

当社は今年５月に公表した「中期経営計画2025」において、「つなぐ・ささえる技術でグリーン社会の未来を拓く」をスローガンとし、グリーンな地球と安心・快適な暮らしの実現へ向け、取り組んでいます。

脱炭素社会の実現に向けて、世界各国で再生可能エネルギー関連投資の拡大が進む中、当社のレドックスフロー電池は、太陽光や風力などの再生可能エネルギーの導入を拡大していくうえで必要となる系統の安定化技術として期待されています。

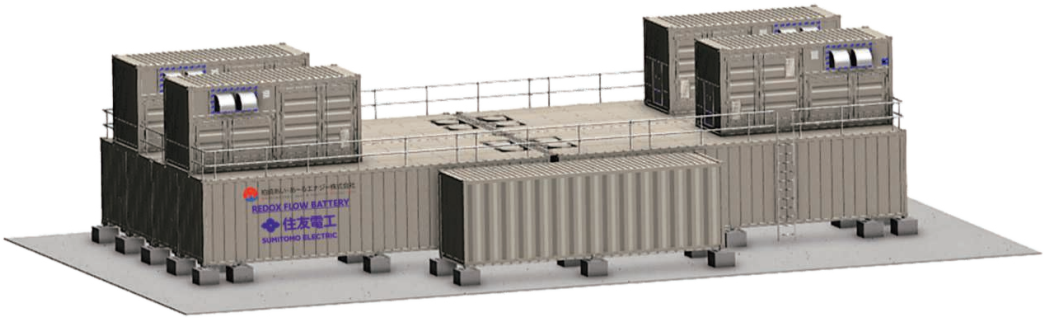
当社は資源関連事業を営むVecco Group Pty Ltd.から、豪州初となるレドックスフロー電池（設備容量250kW×3時間）を受注。Vecco 社を通じ、豪州クイーンズランド州配電公社Energy Queenslandに納入され、配電系統安定化の実証に用いられる予定です。

また、柏崎あい・あーるエナジー㈱から、自治体新電力会社初となるレドックスフロー電池（設備容量1MW×8時間）を受注しました。柏崎市自然環境浄化センターの敷地に設置され、再生可能エネルギー電源の有効活用や地域の電力安定化、エネルギーの地産地消に貢献してまいります。

当社は、これまで国内外で出力総計47MW、容量総計162MWhのレドックスフロー電池の導入実績があります。

世界各国で今後ますますニーズが高まるレドックスフロー電池の需要に応え、事業拡大を図るとともに、脱炭素社会の実現に貢献すべく、取り組んでまいります。

レドックスフロー電池



レドックスフロー電池（8MWh）　設置イメージ

岩手県最大級の陸上風力「グリーンパワー住田遠野風力発電所」完工
～送変電設備の設計・製造・工事を住友電工グループ一括で提供～

当社は環境エネルギー部門において、カーボンニュートラルに向け大量導入される風力発電をささえる送電システム開発に取り組み、世界トップクラスの技術力で、持続可能な未来創造の一翼を担っています。

今回、清水建設㈱より岩手県最大級の風力発電所である「グリーンパワー住田遠野風力発電所*」向け送変電設備の設計・製造及び工事を受注し、完了・引き渡しを行いました。

当社は送電線の製造、布設接続工事、日新電機㈱は変電機器の製造、据付工事、住友電設㈱は架線鉄塔工事・光布設接続工事をそれぞれ担当し、電気設備の設計・製造・据付を一括で請け負いました。

本プロジェクトは、風車設置区域並びに当社が担当した受変電設備や地中送電線の一部区間が複雑な山岳地に位置しており、環境制約の多い困難な工事でした。加えて、送電電圧154kVの地中送電線は亘長約35kmもの長距離線路でしたが、これまで、国内送電線工事で培ってきた技術知見と施工能力を活かし、期間内に据付を完了いたしました。

今後もグループ一体となり、各社が持つコア技術の融合や組み合わせによるソリューション提案力をより一層強化し、再生可能エネルギーの導入やスマートエネルギー社会の実現に貢献してまいります。

工事の様子

＊グリーンパワー住田遠野風力発電所
㈱グリーンパワーインベストメントが、岩手県遠野市及び住田町に風力発電機27基を設置した大規模陸上風力発電所。

会社概要

Corporate Data

会社の概況 (2023年９月30日現在)

商号	住友電気工業株式会社
創立	1911年８月１日
資本金	99,736,582,099円
従業員数	7,313名(当社在籍者のうち社外への出向者5,869名は含んでおりません)
本社(大阪)	大阪市中央区北浜四丁目５番33号
(東京)	東京都港区元赤坂一丁目３番13号
支社、支店及び製作所	中部支社、沖縄支店、九州支店、四国支店、中国支店、北陸支店、日立支店、東北支店、北海道支店、大阪製作所、伊丹製作所、横浜製作所、茨城製作所
ホームページアドレス	https://sumitomoelectric.com/jp

取締役及び監査役 (2023年９月30日現在)

取締役会長	松本 正義	取締役	佐藤 廣士
社長	井上 治	取締役	土屋 裕弘
副社長	西田 光男	取締役	クリスティーナ・アメージャン
副社長	羽藤 秀雄	取締役	渡辺 捷昭
専務取締役	西村 陽	取締役	堀場 厚
常務取締役	白山 正樹	監査役(常勤)	賀須井 良有
常務取締役	宮田 康弘	監査役(常勤)	林 昭
常務取締役	佐橋 稔之	監査役	上原 理子
常務取締役	中島 成	監査役	吉川 郁夫
		監査役	来島 達夫

(注1) 佐藤廣士氏、土屋裕弘氏、クリスティーナ・アメージャン氏、渡辺捷昭氏及び堀場 厚氏は社外取締役であり、また㈱東京証券取引所等の定めに基づく独立役員であります。

(注2) 上原理子氏、吉川郁夫氏及び来島達夫氏は社外監査役であり、また㈱東京証券取引所等の定めに基づく独立役員であります。

執行役員を含む当社の役員体制については、以下の当社ホームページにてご確認いただけます。
https://sumitomoelectric.com/jp/company/management

株主メモ

Information

事業年度	毎年４月１日から翌年３月31日まで
剰余金配当基準日	期末配当　３月31日
	中間配当　９月30日
単元株式数	100株
定時株主総会	毎年６月に開催

公告方法	電子公告　https://sumitomoelectric.com/jp 但し、事故その他のやむを得ない事由により電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行㈱
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目５番33号 三井住友信託銀行㈱　証券代行部

その他の開示資料につきましては、当社ホームページにてご確認いただけます。

● 中期経営計画 2025

● 統合報告書 2023

● CSRブック 2023

配当金のお受け取りについて

●払渡期間について

中間配当金領収証による配当金の払渡期間は、2023年12月１日（金）から2024年１月５日（金）までとなっておりますので、お近くの取扱銀行（ゆうちょ銀行全国本支店及び出張所ならびに郵便局（銀行代理業者））でお忘れなくお受け取り下さい。なお、払渡期間を過ぎた場合は、上記取扱銀行での配当金のお受け取りはできなくなります。三井住友信託銀行㈱全国本支店（コンサルティングオフィス、コンサルプラザを除く）にてお取り扱いいたしますので、中間配当金領収証をご持参のうえお受け取り下さい。ご郵送の場合は中間配当金領収証の表面受領印欄にご押印いただき、裏面にお受け取り方法をご指定のうえ三井住友信託銀行㈱証券代行部（〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目８番４号）までご送付下さい。

●除斥期間満了後のお取り扱いについて

配当金は、上記支払開始の日から満３年（除斥期間）を経過しますと、当社定款の規定により、お支払いできなくなりますので、お早めにお受け取り下さい。

●口座振込指定のおすすめ

配当金は銀行等の預金口座またはゆうちょ銀行の貯金口座への振込によるお受け取りをおすすめいたします。なお、証券会社に口座を開設されている場合は、証券総合口座等でのお受け取りも可能です（特別口座をお持ちの場合等、一部お取り扱いできない場合がありますのでご留意下さい）。いずれのお受け取り方法もお手続が必要ですので、詳しくは下記のご連絡先までお問い合わせ下さい。

株式事務に関するご連絡先

	証券会社に口座を開設されている方	特別口座に口座がおありの方
• 住所、氏名のご変更 • 配当金受領方法のご変更 • 単元未満株式の買取、買増のご請求	お取引証券会社	三井住友信託銀行㈱　証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目８番４号 **0120-782-031** 受付時間9：00～17：00（土日休日を除く） https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
• 特別口座から証券会社口座への振替のご請求		
• 未受領配当金のご照会 • 郵便物等の発送、返戻のご照会 • その他のお問い合わせ	三井住友信託銀行㈱　証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目８番４号 **0120-782-031** 受付時間9：00～17：00（土日休日を除く） https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/	

株式に関する「マイナンバー制度」のお願い

- 株式等の税務関係のお手続きに関しては、マイナンバーのお届出が必要です。
- お届出が済んでいない株主様は、お取引のある証券会社等へマイナンバーのお届出をお願いします。
- マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

証券口座にて株式を管理されている株主様
お取引の証券会社までお問い合わせ下さい。
証券会社とのお取引がない株主様
下記のフリーダイヤルまでお問い合わせ下さい。
三井住友信託銀行㈱　証券代行部
フリーダイヤル　0120-782-031
受付時間9：00～17：00（土日休日を除く）

FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022915 www.fsc.org
VEGETABLE OIL INK
環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。
UD FONT
見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。